

投資情報

ウィークリー

2020/06/15



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年6月15日号
調査情報部

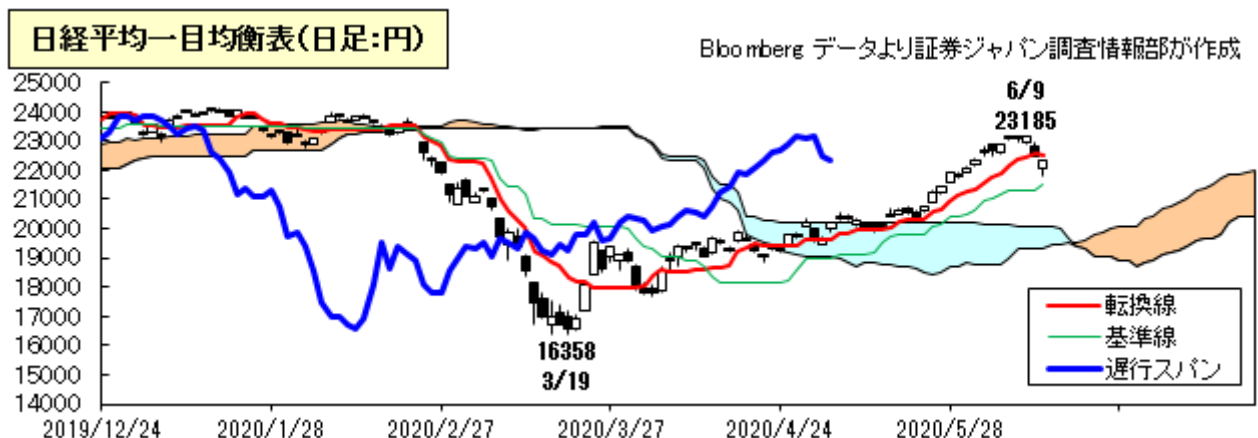
今週の見通し

先週の東京市場は、高値もみ合いの後、急反落となった。週初は米雇用統計の予想外の好転を受けて、上値追いで始まったものの、新型コロナの感染拡大第2波による経済回復の遅れを警戒し、スピード調整となった。また、FOMCでゼロ金利政策の長期化が示されると、米長期金利の低下により円高ドル安が進んだことから、輸出関連株の上値が抑えられた。主力大型株が見送られる一方、中小型の材料株が人気となった。米国市場は経済活動再開に伴う感染再拡大を警戒し、NYダウは大幅反落となった。NASDAQは史上初めて10000ptの大台に乗せたが、利益確定売りに値を消した。為替市場でドル円は米長期金利の低下を映してドルが売られ、約1か月ぶりに1ドル106円台後半を付けた。ユーロ円は週初に1ユーロ124円台を付けていたが、その後円が買い戻され、120円台まで円高が進んだ。

今週の東京市場は、やや不安定な相場展開となろう。経済活動正常化への期待が続くものの、感染第2波への警戒感が世界的に高まりつつあり、米中対立や企業の資金繰りなどへの懸念から、様子見ムードが強まろう。主力大型株は買い一巡感から上値の重い動きとなる一方、中小型材料株への人気が続く。米国市場は感染第2波への警戒が続く中、経済対策への期待感から、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル106円～109円のレンジでもみ合いとなろう。ユーロ円も域内各国の経済回復期待からユーロが強含みとなり、1ユーロ120円～124円の動きとなろう。

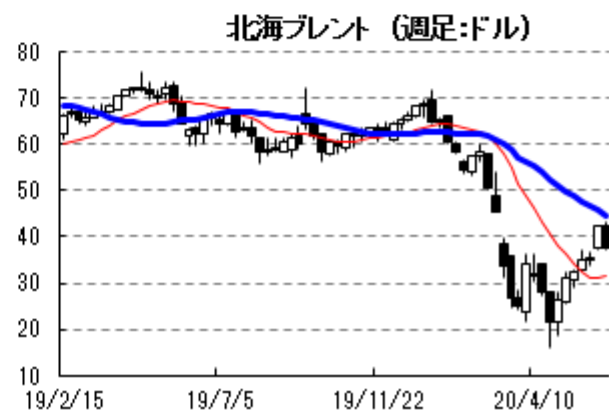
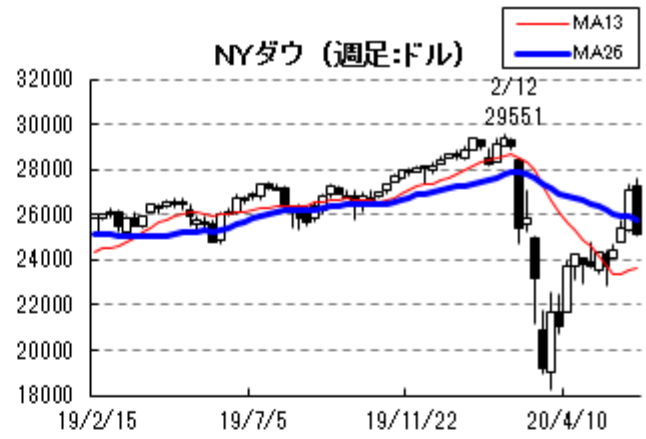
今週、国内では17日(水)に5月の貿易統計、5月の訪日外国人数、19日(金)に5月の全国消費者物価が発表されるほか、15日(月)、16日(火)に日銀金融政策決定会合が行われる。一方、海外では15日に5月の中国鉱工業生産、小売売上高、16日に5月の米鉱工業生産、小売売上高、17日に5月の米住宅着工件数、18日(木)に5月の米景気先行指数が発表されるほか、19日にEU首脳会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、11日に5日移動平均を14日ぶりに下回ると、12日には一時200日線近くまで下落した。週足一目均衡表では再び抵抗帯の雲の中に沈んだ。200日線(21749円:12日現在)や日足一目均衡表の基準線(21509円:同)、25日線(21481円:同)などが目先の下値めどとみられるほか、日柄的には18日に抵抗帯のねじれが示現し、調整一巡となる可能性がある。一方、転換線(22486円:同)を回復すれば、再び5日線(22834円:同)を上回り、9日高値(23185円)を目指す展開となろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/12 15:12 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

日証金貸借倍率は11日には0.94倍まで上昇してきたが、依然1倍を割り込む水準にある。個別でも東証1部上場で、信用倍率1倍未満の銘柄は全体の32.5%に相当する704銘柄に達しており、株不足が発生している銘柄も多い。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、短期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4612	日本ペHD	8110	104	5.23	0.55	0.02	4.13	10.24	23.38	36.11
3880	大王紙	1441	16.7	1.09	1.07	0.05	-0.7	-0.89	-1.27	-1.15
9533	邦ガス	5370	35.4	1.75	1.02	0.05	1.09	-1.41	0.2	12.89
9007	小田急	2674	149.3	2.5	0.78	0.06	0.22	4.44	9.05	11.15
2698	キャンドゥ	1935	133.9	2.49	0.87	0.07	0.96	1.22	5.99	12.36
9003	相鉄HD	2979	-	1.92	-	0.08	-0.75	0.21	4.61	5.77
8179	ロイヤルHD	1969	49	1.61	1.42	0.08	-2.66	2.07	10.02	-2.44
9001	東武	3820	99.6	1.71	1.04	0.08	-0.46	1.76	3.7	3.59
2593	伊藤園	6090	99.8	4.93	0.65	0.09	-0.87	-0.66	2.17	8.58
1860	戸田建	698	11.2	0.79	2.86	0.12	-2.75	4.23	9.97	4.91
6273	SMC	55050	50.8	2.92	0.72	0.13	-2.32	1.17	9.64	11.46
9706	日本空港ビル	5070	58.8	2.53	0.39	0.14	0.87	11.68	18.01	5.76
8114	デサント	1702	-	1.77	-	0.16	-1.53	10.03	22.27	7.91
6005	三浦工	4550	46.6	3.84	0.65	0.16	0.59	0.75	6.99	13.81
2168	パナソG	1220	20.7	1.48	1.55	0.19	-4.61	-0.83	16.22	-0.21
8267	イオン	2402	202.1	1.89	1.49	0.2	-1	3.06	6.95	7.75
6645	オムロン	7250	38.4	2.75	1.15	0.26	-1.97	2.85	14.62	14.97
4967	小林製薬	9840	38.4	4.51	0.76	0.29	1.92	1.51	-2.21	4.28
6240	ヤマシローF	1057	215.2	4.01	0.56	0.29	-0.8	9.53	22.21	28.43
7550	ゼンショーHD	2216	-	3.91	-	0.32	-2.69	-2.27	4.34	-0.35
8001	伊藤忠	2317.5	8.6	1.15	3.79	0.35	-1.85	1.25	5.76	-1.63
3141	ウエルシア	8890	40.3	5.74	0.6	0.35	1.57	5.9	9.65	21.36
9681	東京ドーム	872	80.5	0.74	1.37	0.37	-4.09	-0.26	11.13	-1.62
3092	ZOZO	2360	34.3	20.86	1.27	0.4	3	14.09	31.32	30.79
4661	OLC	15750	-	6.28	-	0.43	1.61	4.06	9.26	9.55
3349	コスモス薬品	16510	34	4.72	0.3	0.43	3.73	9.18	16.61	27.18
4680	ラウンドワン	899	-	1.22	-	0.44	-4.09	-3.09	15.07	2.46
8136	サンリオ	1863	67.9	3.13	1.87	0.45	-1.7	4.81	16.64	4.4
7581	サイゼリヤ	2215	30.7	1.26	0.81	0.49	-3	-3.8	4.23	-2.28
9090	丸和運機関	2867	37.8	6.94	1.32	0.54	-0.47	-2.9	0.17	13.55
4574	大幸薬品	2192	28.2	4.86	1.03	0.55	-1.99	8.98	18.71	38.17
6407	CKD	1926	-	1.45	-	0.58	-2.45	3.28	13.63	9.72
6640	第一精工	2456	28.7	0.94	1.01	0.63	-2.67	1.01	12.78	8.42
4911	資生堂	7126	45.1	5.89	0.84	0.63	-0.17	6.2	9.41	3.85
3697	SHIFT	10470	114.4	17.63	-	0.67	1.84	9.14	21.27	28.08
3661	エムアップ	2379	38.7	4.71	0.92	0.68	-2.33	-4.92	0.1	-4.95
8111	ゴールドウィン	6580	88.9	6.37	0.91	0.68	-0.9	4.88	9.06	-0.47
2222	寿スピリッツ	5000	-	7.37	-	0.69	-3.99	-2.05	7.63	-14.23
5218	オハラ	1083	52.7	0.64	1.38	0.75	-5.39	10.51	18.67	0.04
3655	ブレインP	4865	43.6	9.29	-	0.78	-3.52	-4.49	2.09	-3.94
5302	カーボン	3570	14.1	0.9	5.6	0.78	-2.03	5.53	7.98	-0.34
5301	東海力	1043	13.3	1.11	4.6	0.8	-0.72	9.51	13.74	8.34
6200	インソース	2946	109.3	19.55	0.62	0.81	-2.97	2.95	23.03	6.75
2492	インフォMT	902	200.8	18.7	0.41	0.82	-0.33	2.93	16.49	11.08
6976	太陽誘電	3350	19.5	2	0.89	0.86	-0.29	7.84	14.23	7.81
3668	コロプラ	1011	16.1	1.77	1.68	0.88	-2.26	-1.95	11.09	3.74
3254	プレサンス	1244	-	0.69	-	0.91	-5.08	-1.87	11.61	5.29

※指標は6/11日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6503 三菱電機

20年3月期業績は売上高が前年比1.3%減の4兆4625.0億円、営業利益が同10.6%減の2596.6億円となった。重電システム部門で社会インフラは国内外で電力、交通が堅調だったが、火力発電が減少し前年並みとなった。ビルシステムも中国、中東向けの受注が減少したが、国内が首都圏中心に好調で、前年並みとなった。セグメント収益は前年比0.8%増収、0.2%営業減益となった。一方、産業メカトロニクス部門ではFAシステムが円高の影響や国内外のFA機器・加工機・数値制御装置などが減少したほか、自動車機器ではモーター・インバーターなど車両電動化関連製品は伸びたものの、その他自動車電装品の減少や円高が響き、同8.0%減収、51.6%の大幅減益となった。情報通信システム部門は通信インフラ機器の需要増やシステムインテグレーションの増加に加え、宇宙システムで大口径案件が増えたことなどから、同6.8%増収、116.3%増益と大きく伸びた。さらに、電子デバイス部門は自動車用パワー半導体や通信用光デバイスの好調で同4.4%増収、機種構成の変動などにより営業利益は同6.2倍に膨らんだ。また、家庭電器部門も国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、同1.5%増収、31.6%増益と堅調だった。続く21年3月期計画は第2四半期までに予想される新型コロナの影響を考慮し、売上高4兆1000億円(前期比8.1%減)、営業利益1200億円(同53.8%減)と公表している。セグメント別の営業損益では重電システムが1割減と健闘するものの、情報通信システムと家庭電器が半減、産業メカトロが8割減、電子デバイスはマイナスの見通しだ。同社は2025年度を目標とした新たな中期計画策定に向けて、ソリューション事業の強化や事業ポートフォリオの見直し、独自のコンパクトなAI技術(Maisart)と5G技術を活用したビジネスモデルの変革などを行い、新たなビジネススタイルを構築していくとしている。

6965 浜松ホトニクス

20年9月期第2四半期(10~3月)業績は売上高が前年同期比1.9%減の729.7億円、営業利益が同12.7%減の122.2億円となった。電子管事業では光電子増倍管が医用分野の検体検査向けに伸びたものの、計測分野の油田探査装置向けやバイオ分野のレーザ顕微鏡向けなどが減少した。イメージ機器及び光源は中国で重水素ランプが伸びたほか、非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源が堅調に推移したが、基板検査向けが減少したほか、シリコンウエハの高速・高品位切断に適したステルスダイシングエンジンも苦戦した。電子管事業の部門収益は同5.5%減収、7.5%営業減益となった。また、光半導体事業の光半導体素子はX線CTや検体検査向けシリコンフォトダイオードが国内外で需要が高まったほか、歯科用フラットパネルセンサも欧州、アジアで増加した。また、産業分野ではFA分野や非破壊検査向けは減少したものの、半導体製造・検査装置向けは増加した。部門収益は同3.7%増収、1.7%営業減益となった。また、画像計測機器事業では生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが国内及び米国で伸びたものの、欧州で大きく減少したほか、X線ラインセンサカメラも食品検査用は堅調ながら、電子部品検査や半導体故障解析装置向けが減少し、同12.2%減収、22.2%営業減益となった。通期計画は新型コロナの影響は第2四半期までわずかとしながらも、通期計画は新型コロナの影響を考慮せず、市場環境と足元の業績動向から下方修正された。売上高は従来計画比26億円減の1476億円、営業利益は同25億円減の244億円に引き下げられた。ただ、今後半導体市場の回復観測や産業用ロボット分野の底入れ観測などから、9月期末に向けては徐々に事業環境も改善しよう。

(大谷 正之)

6857 アドバンテスト

前期実績は、売上高が前年比2.3%減の2759億円、営業利益が同9.2%減の587億円、受注高が同4.6%増の2878億円、受注残高が同21.6%増の910億円。半導体の高性能化、信頼性保証強化ニーズが高まっている他、需要が拡大している5Gスマホ用などハイエンドSoC向けが好調だった。テレワーク等の拡大によってデータセンターの投資が活発化、メモリ向けも後半から復調している。第4四半期(1~3月)では、システムレベルテスト(SLT)事業の増収、1月に買収した米Essai社の新規連結でサービス他が伸び、受注額は四半期ベ-

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

スとしては過去最高となった。営業減益だったのは、成長投資の拡大による販管費の増加が主な要因。なお、中期計画では、テストの世界シェアを毎年1%引き上げる目標を掲げたが、同社のシェアは2017年の36%から18年には54%、19年には55%に高まった。主に5G向け等の需要を取り込めたことによる。今期は、新型コロナウイルスや米中対立の影響などが不透明とみて、通期の業績計画を非公表、第1四半期のみ公表した。売上高が前四半期比18億円増の700億円、営業利益は同14億円増の130億円、受注高は同287億円減の620億円を見込む。米国によるファーウェイへの制裁、新型コロナの影響が懸念材料も、主要顧客の設備投資意欲は旺盛とみられる他、5G、データセンター向けの需要も中期的には拡大すると予想される。また、創出したキャッシュフローをコア事業の強化とともに、M&Aで事業領域の拡大を目指す。昨年には米Astronics社、今年にはEssai社を相次いで買収、今後SLT事業が新たな成長ドライバーとして期待されよう。

1973 NECネットエスアイ

前期の営業利益は前年比27%増の162.5億円。ESSセグメントでの不採算事業の発生、オフィス再編費用など成長費用が増加したものの、増収効果(前年比9%増)や事業力強化で収益性改善が進展した。また、受注高は同7%増の3050億円と過去最高。働き方改革関連、DX分野などが好調だったDSLセグメントやESSセグメントが伸びた。今期は新型コロナの影響から計画を見極め中として未公表としている。ただ、Zoomなどテレワークの引き合いが増加するなど働き方改革関連やDX分野の伸びが引き続き期待される他、5G関連に向けての準備も順調であり、営業増益が可能と思われる。

7532 パン・パシフィック・インターナショナルHD

5月のドン・キホーテの既存店売上高は前年比3%減と3月の同12.1%減、4月の同10.2%減から回復しつつある。インバウンドが消滅する中、国内の日用品需要の堅調や価格志向の高まり、顧客ニーズに対応した品揃えなどが奏功したようだ。

2127 日本M&Aセンター

前期業績は、売上高が前年比12.5%増の320億円、経常利益は同15.4%増の144.6億円と過去最高となった。今期の会社計画は現時点で未公表。4月の譲渡・譲受の新規受託契約件数は前年同期比で増加したものの、前第4四半期(1~3月)には先送りなどで成約数が伸び悩んでおり、5月以降も依然不透明な環境とみられるため。ただ、経営者の高齢化などで事業承継問題が深刻化している他、新型コロナによる景気後退局面では業界再編が活発化するとみられ、同社の中長期的な活躍余地は大きいとみられる。

9449 GMOインターネット

連結子会社である孫会社のGMOフィナンシャルゲート(株)が東証マザーズへの新規上場が先週承認された。

3349 コスモス薬品

5月の既存店売上高は前年同期比15.2%増。昨年11月以降連続してプラス成長。

6758 ソニー

年末商戦で発売予定の家庭用ゲーム機「PS(プレイステーション)5」と同機で遊べる28のゲームソフト(殆どが独占販売)が12日に発表された。ゲーム機はディスクドライブがある機種とない機種の2種類が用意されているが、想像を超える五感に訴えかける体験と、ロード時間とは言えないほどの圧倒的なスピードでのゲーム体験が可能という。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月15日(月)

- 日銀金融政策決定会合(16日まで)
- 4月産業機械受注(11:00、産機工)
- 4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

6月16日(火)

- 日銀金融政策決定会合最終日、
- 黒田日銀総裁会見(15:30)

6月17日(水)

- 5月貿易統計(8:50、財務省)
- 5月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 通常国会会期末

6月18日(木)

- 5月首都圏マンション販売(13:00)
- 5月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- ※前年比、2月 +14.4%
- 3月 +4.8%
- 4月 +16.4%(暫定値)

東京都知事選告示(7月5日投開票)

6月19日(金)

- 5月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 4月27日・5月22日の日銀金融政策決定会合の議事要旨(8:50)

<国内決算>

6月15日(月)

時間未定 伊藤園<2593>、パーク24<4666>

6月16日(火)

15:00~ フェローテック<6890>

6月18日(木)

時間未定 【1Q】西松屋チェーン<7545>

6月19日(金)

- 15:00~ 凸版<7911>
- 時間未定 【2Q】クミアイ化<4996>
- 【3Q】ブシロド<7803>

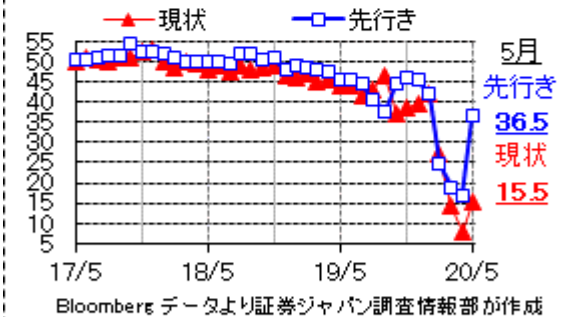
※現下、決算発表が延期されるケースが見受けられますのでご注意ください

【参考】直近で発表された主な経済指標

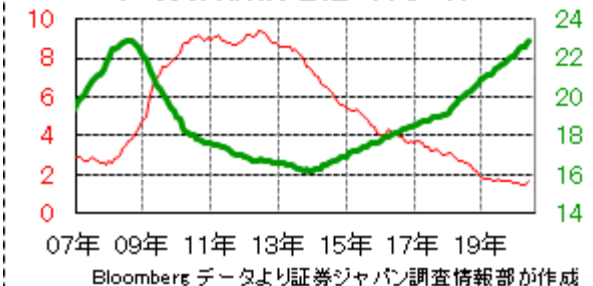
	前回より
1Q GDP 前期比 確報	-0.6% ↑
1Q GDP年率 前期比 確報	-2.2% ↑
1Q GDPデフレーター 前年比 確報	+0.9% -
4月 国際収支、経常収支	2627億円 ↑
4月 国際収支、貿易収支	-9665億円 ↓
5月 景気ウォッチャー調査現状	15.5 ↑
5月 景気ウォッチャー調査先行き	36.5 ↑
5月 倒産件数 前年比	-54.82% ↓
4月 現金給与総額 前年比	-0.6% ↓
4月 実質賃金総額 前年比	-0.7% ↓
4月 残業代	-12.2% ↓
5月 マネーストックM2 前年比	+5.1% ↑
5月 工作機械受注 前年比 速報	-52.8% ↓
5月 企業物価指数 前月比	-0.4% ↑
5月 企業物価指数 前年比	-2.7% ↓
4月 コア機械受注 前月比	-12.0% ↓
4月 コア機械受注 前年比	-17.7% ↓
5月 都心オフィス空室率	1.64% ↑
5月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.07% ↓
4月 設備稼働率 前月比	-13.3% ↓
4月 鉱工業生産 前月比 確報	-9.8% ↓
4月 鉱工業生産 前年比 確報	-15.0% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】景気ウォッチャー調査 DI



【参考】都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



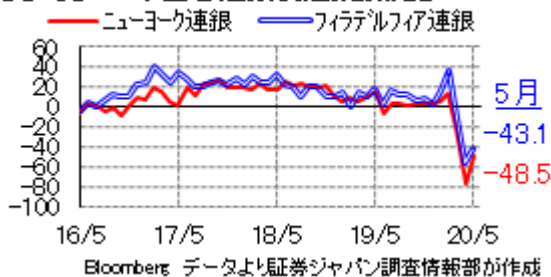
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月15日(月)

- 中 5月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~5月都市部固定資産投資
- 米 6月NY連銀製造業景況指数

【参考】 米国各連銀製造業景況感

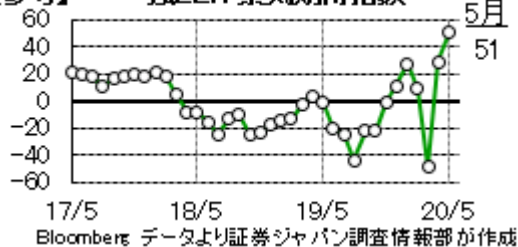


休場 コロンビア(キリスト聖体の祝日)

6月16日(火)

- 英 2~4月失業率
- 独 6月ZEW景気期待指数

【参考】 独ZEW景気期待指数



- 米 5月小売売上高
- 米 5月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 4月企業在庫
- 休場 南ア(青年の日)

6月17日(水)

- 欧 5月欧州新車販売
- 米 5月住宅着工件数
- OPEC月報

6月18日(木)

- ECB経済報告
- 米 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 5月景気先行指数

6月19日(金)

- 欧 4月ユーロ圏国際収支
- 米 1~3月期経常収支
- EU首脳会議(テレビ会議、ブリュッセル)
- 米国、トリプルウィッチング(株指指数先物、指数OP、個別株OPの3つの決済が重なる)

【参考】 直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 5月 非農業部門雇用者数	+250.9万人 ↑
米 5月 失業率	13.3% ↓
米 4月 卸売在庫 前月比 確報	+0.3% ↓
米 4月 卸売売上高 前月比	-16.9% ↓
米 5月 CPI 前月比	-0.1% ↑
米 5月 CPI 前年比	+0.1% ↓
米 5月 CPIコア 前月比	-0.1% ↑
米 5月 CPIコア 前年比	+1.2% ↓
米 5月 月次財政収支	-3988億\$ ↓
米 5月 PPI 前月比	+0.4% ↑
米 5月 PPI 前年比	-0.8% ↑
米 5月 PPIコア 前月比	-0.1% ↑
米 5月 PPIコア 前年比	+0.3% ↓
米 6月 新規失業保険申請件数	154.2万人 ↓
欧 1Q GDP 前期比 確報	-3.6% ↑
欧 1Q GDP 前年比 確報	-3.1% ↑
独 4月 製造業受注 前月比	-25.8% ↓
独 4月 鉱工業生産 前月比	-17.9% ↓
独 4月 鉱工業生産 前年比	-25.3% ↓
中 5月 貿易収支	629億\$ ↑
中 5月 外貨準備高	3.101兆\$ ↑
中 5月 マネーサプライM2 前年比	+11.1% ↓
中 5月 CPI 前年比	+2.4% ↓
中 5月 PPI 前年比	-3.7% ↓

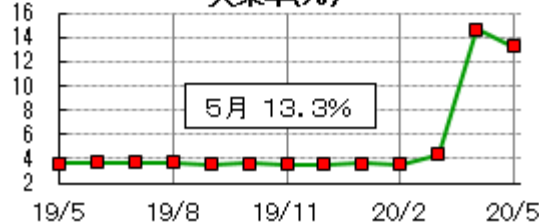
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米雇用統計

非農業部門雇用者数変化(前月比:百万人)



失業率(%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算> 特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年6月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
 編集発行責任者 大谷 正之
 商号等 株式会社証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
 加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年6月12日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。